

年表で見る被害者支援をめぐる動き(1)

年月	日弁連の動き	社会の動き
1997年 4月	犯罪被害回復制度等検討協議会 発足	
1998年 10月		全国被害者支援ネットワーク 設立
1999年 10月 11月	「犯罪被害者に対する総合的支援に関する提言」公表 「刑事手続における犯罪被害者等の保護に関する意見書」公表 犯罪被害者支援委員会 発足	政府 「犯罪被害者対策関係関係省庁連絡会議」発足 法務省 犯罪白書「犯罪被害者と刑事司法」発表
2000年 3月 5月 9月 12月	「犯罪被害給付制度に関する中間提言に関する意見書」公表	全国犯罪被害者の会(あすの会) 設立 犯罪被害者保護二法 成立 少年法等改正 (重大事件の原則逆送、被害者意見聴取制度)
2001年 4月		犯罪被害者等給付金支給法一部改正 (支給要件緩和、給付額増額)
2002年 9月		
2003年 6月 7月 10月	参加制度に関する海外調査(イタリア、オーストリア等) 実施 第46回人権擁護大会 第1分科会シンポジウム「あなたを一人にしない！」開催 「犯罪被害者の権利の確立とその総合的支援を求める決議」採択	犯罪被害者や遺族が刑事裁判に参加できる制度の創設を求めて署名活動をおこなっていたあすの会が、39万人分の署名を法相に提出
2004年 3月	「犯罪被害者の刑事訴訟手続参加に関する協議会」設置 参加協議会に「被害者参加制度要綱試案」を提出	

年表で見る被害者支援をめぐる動き(2)

年月	日弁連の動き	社会の動き
2004年 12月		犯罪被害者等基本法 成立
2005年 3月 4月 8月 12月	参加協議会「犯罪被害者の刑事訴訟参加に関する取りまとめ」提出 基本計画検討会委員のためのバックアップ会議 設置 「犯罪被害者等基本計画案(骨子)に対する意見書」提出	内閣府 犯罪被害者等基本計画検討会を開催（～同年11月） 内閣府 「犯罪被害者等基本計画案(骨子)」に対する意見聴取を実施 犯罪被害者等基本計画 閣議決定
2006年 4月 9月 10月 11月 12月	「犯罪被害者等に対する経済的支援拡充に関する意見書」公表 「法制審刑事法部会における諮問事項について(意見書)」公表	内閣府 犯罪被害者等施策推進会議の下に3つの検討会を設置 法務省 法制審議会刑事法(犯罪被害者関係)部会 設置 日本司法支援センター(法テラス)業務開始 (精通弁護士紹介) 内閣府 第1回犯罪被害者白書 発表 第1回犯罪被害者週間の実施
2007年 2月 4月 5月 6月 11月	法律扶助協会が2001年度から実施してきた「犯罪被害者法律援助事業」を継続実施(同年10月から法テラスに委託) 「被害者参加制度に対する意見書」公表 「犯罪被害者等の少年審判への関与に関する意見書」公表	法制審議会 被害者参加等に関する要綱(骨子)を答申 刑事訴訟法等の一部改正 (被害者参加、損害賠償命令) 更生保護法の成立 (保護観察における心情伝達制度等) 法務省 法制審議会少年法(犯罪被害者関係)部会 設置 施策推進会議 3つの検討会の最終取りまとめ案を承認
2008年 2月 5月 6月 10月 11月 12月	国選被害者参加弁護士制度に関するPT 設置 「被害者参加制度に関する全国キャラバン」実施 (～10月) 「被害者参加制度に関するシンポジウム」開催 「国選被害者参加弁護士の職務に関する確認事項」理事会承認	法制審議会 少年審判傍聴に関する要綱(骨子)を答申 少年法一部改正 (少年審判傍聴制度) 被害者参加、損害賠償命令、国選被害者参加弁護士制度 運用開始 少年審判傍聴制度 運用開始
2009年 2月 7月	「被害者参加弁護士の業務に関するハンドブック」作成 被害者参加弁護士に対するアンケート実施	

年表で見る被害者支援をめぐる動き(3)

年月	日弁連の動き	社会の動き
2010年 2月 3月 10月	「日弁連の犯罪被害者支援 10年間の歩みと今後の課題」 「第二次犯罪被害者等基本計画(仮称)案骨子に対する意見書」公表	内閣府「基本計画策定・推進専門委員会等会議」第1回会議開催
2011年 3月		第二次犯罪被害者等基本計画 閣議決定
2012年 3月	「被害者法律援助制度の国費化に関する当面の立法提言」公表	
2013年 1月 4月 9月 12月	「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置に関する意見書」公表 ノルウェー大使館主催「犯罪被害者政策等に関するシンポジウム」の共催	法務省「平成19年改正刑事訴訟法等に関する意見交換会」第1回会議開催 被害者参加旅費等支給制度 運用開始 被害者参加人のための国選弁護制度における資力要件の緩和 運用開始
2014年 9月 10月 11月	犯罪被害者支援に関する海外調査(ノルウェー、スウェーデン) 実施	法務省「性犯罪の罰則に関する検討会」第1回会議開催 法務省「取調べ状況を録音・録画した記録媒体の取扱いに関する検討会」第1回会議開催
2015年 10月 11月 12月	シンポジウム「日本で犯罪被害者庁をつくるなら」開催 「第3次犯罪被害者等基本計画案骨子に対する意見書」公表 日弁連ライブ実務研修「ストーカー被害者への対応～被害の現状と警察の取組をふまえて」	法制審議会(性犯罪関係)部会第1回会議
2016年 4月 6月 9月 12月	犯罪被害者のためのモデル条例セミナー開催(法務研究財団)	第三次犯罪被害者等基本計画 閣議決定 犯罪被害者施策に関する業務が内閣府から国家公安委員会へ移管 国外犯罪被害者弔慰金等の支給に関する法律成立 法制審議会 性犯罪厳罰化へ答申
2017年 2月 3月 5月	犯罪被害者支援に関する海外調査(ノルウェー、スウェーデン、フィンランド) 実施	法務省 法制審議会少年法・刑事法[少年年齢・犯罪者処遇関係]部会設置 法務省・最高裁等 改正刑訴法附則9条3項に関する協議会設置 総合法律支援法改正(ストーカー等被害者援助制度の新設)

6月		刑法改正成立(強制性交等罪等の創設等)
7月		上記改正刑法施行
7月		警察庁 犯罪被害給付制度に関する有識者検討会の「提言」とりまとめ
8月		警察庁 性犯罪被害相談電話につながる全国共通番号#8103 導入
10月	第46回人権擁護大会 第1分科会シンポジウム「あらためて問う『犯罪被害者の権利』とは～誰もが等しく充実した支援を受けられる社会へ～」開催 「犯罪被害者の誰もが等しく充実した支援を受けられる社会の実現を目指す決議」採択	
12月	報道機関に対し犯罪被害者のプライバシー尊重を求める会長談話	
2018年 1月		法テラス DV・ストーカー被害者に対する法律相談援助 開始
4月		警察庁 改正された犯罪被害給付制度 施行
8月		改正刑訴法附則9条2項対応ワーキンググループ設置
9月	日弁連ライブ実務研修「性暴力被害者支援の基本実務」	
10月	「被害者参加弁護士の業務に関するハンドブック」作成	
2019年 1月	シンポジウム「医療の現場からみた・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの現状と課題」	
6月		児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律成立
8月	「第3次犯罪被害者等基本計画の見直しに関する意見書」公表	
11月	「国費による犯罪被害者支援弁護士制度の導入を求める意見書」公表	
2020年 11月	「『第4次犯罪被害者等基本計画案・骨子』に対する意見書」公表	